販売用資料｜2023.12

JPMベスト・インカム

（年1回決算型）／（毎月決算型）

追加型投信／内外／資産複合

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込は

SMBC
三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

J.P.Morgan ASSET MANAGEMENT

商 号 等：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第330号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

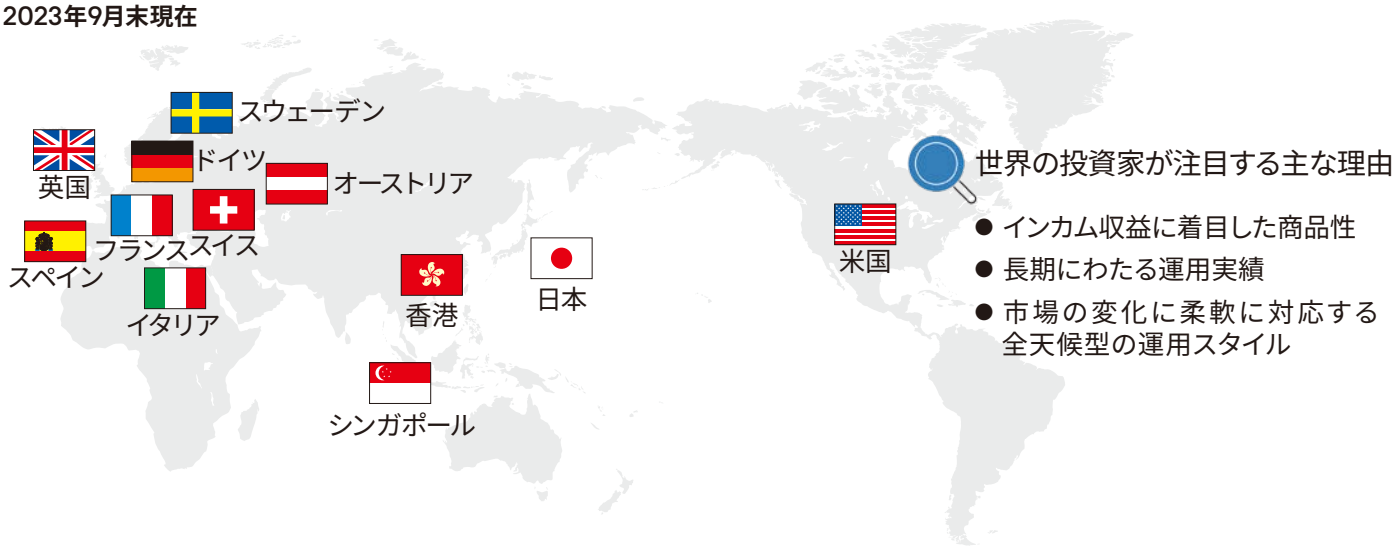
J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPMベスト・インカム（年1回決算型）／（毎月決算型）

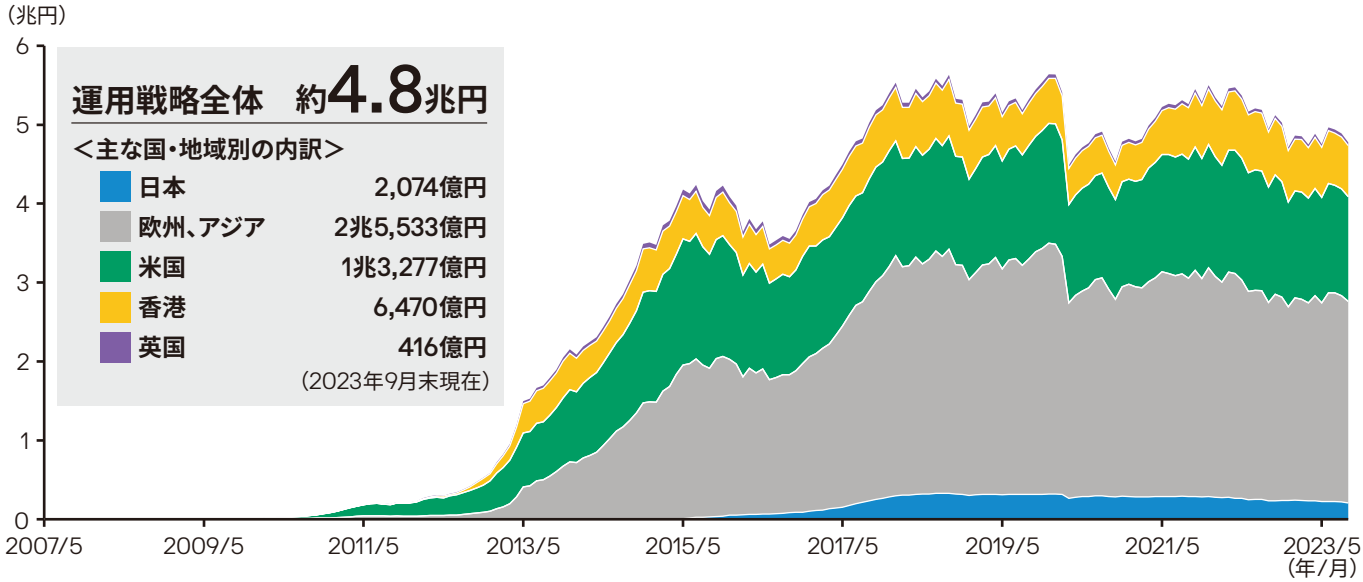
世界の投資家から注目される運用戦略

ベスト・インカムが採用する運用戦略のファンドは、欧州や米国、アジアなど世界各国・地域で投資家の注目を集めています。長らく続いた超低金利をきっかけに貯蓄から資産運用を始める投資家が増加した欧州や、資産運用が浸透している米国などを中心に、多くの方に同運用戦略のファンドをご活用いただいています。

ベスト・インカムおよび同運用戦略のファンドが販売されている主な国・地域
2023年9月末現在



ベスト・インカムが採用する運用戦略全体の主な国・地域別の純資産総額の推移（期間：2007年5月末～2023年9月末）



出所：ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント　ベスト・インカムが採用する運用戦略全体の主な国・地域別の純資産総額は、以下のファンドのデータを使用しています。日本：JPMベスト・インカム（年1回決算型）／（毎月決算型）、欧州、アジア：グローバルインカムファンド*（除くJPMベスト・インカム（年1回決算型）／（毎月決算型））、米国：JPMorgan Income Builder Fund*、香港：JPMorgan Multi Income Fund*、英国：JPMorgan Multi-Asset Income Fund*
*外国籍ファンド（純資産総額は、各時点の為替相場により円換算）

本資料では「JPMベスト・インカム（年1回決算型）／（毎月決算型）」を総称して「ベスト・インカム」といいます。ベスト・インカムでは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資し、さらにマザーファンドはその資金を2つの投資先ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ方式で、投資先ファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。投資先ファンドである「JPモルガン・インベストメント・ファンズ－グローバル・インカム・ファンド」（各シェアクラスを統合したファンド全体）または、その「Iクラス（円建て、円ヘッジ）」を「グローバルインカムファンド」といい、投資先ファンドである「GIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）」を「マネープール・ファンド」といいます。「ベスト・インカムの投資先ファンド」とは「グローバルインカムファンド」を指します。ベスト・インカムの投資先ファンドの運用戦略、ポートフォリオをそれぞれ「ベスト・インカムの運用戦略」、「ベスト・インカムのポートフォリオ」と呼ぶ場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ベスト・インカムの3つのポイント

ベスト・インカムは、世界のさまざまな資産のインカム（利回り）収益に着目し、分散投資を行うファンドです。

1 利回り

世界の債券、株式、リート、その他の資産に投資を行い、相対的に高い利回りのご提供を目指しています。

平均利回り

6.4%

（2023年9月末現在）

2 リスク抑制

「徹底した分散投資」と「為替ヘッジ」を行い、リスク（価格変動）の抑制を図ります。

分散投資

為替ヘッジ

3 お任せ運用

運用のプロであるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用力を結集して、目まぐるしく変化するマーケットに対応します。

しっかりと個別銘柄を調査・分析し、厳選した銘柄に投資します。

ニーズに合わせて選べる2つのコース

年1回決算型	年1回の決算時（9月15日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。
毎月決算型	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に安定的に分配を行います。また3、6、9、12月の決算時にボーナス分配を行うこともあります。

ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。「ボーナス分配」とは、毎月の安定的な分配に更に上乗せして分配することをいいます。
販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント　平均利回りは、ベスト・インカムのポートフォリオのデータ。ベスト・インカムのポートフォリオの利回りは、保有銘柄のうち株式やリート等については配当利回りを、債券等については最終利回りを使用して各アセットクラスごとに平均利回りを算出した上で、資産配分に応じて加重平均したものです。為替ヘッジコスト／プレミアムやその他費用、税金を考慮したものではなく、実際の投資家利回りとは異なります。各資産はリスク特性が異なるため、単純に利回りだけで比較できるものではありません。平均利回りは当社および当社グループにて算出しております。上記イラストはイメージです。

インカム収益とは

インカム収益とは、債券の利息や株式の配当金など一定期間毎に受け取ることの出来る収益を指します。また、インカム収益は、安定して積み上がっていく収益であることが特徴です*。
資産運用を行う上での投資の基本は、「長期投資」と「分散投資」です。さらに「インカム収益」に着目することで、より安定的な資産運用を目指すことが出来ると考えられます。

投資の基本

長期投資 ＋ 分散投資 ＋ インカム収益

さらに安定性を追求した投資の新基本

＊必ずしも利払い日や決算時に利息や配当金を受け取れるとは限りません。

JPMベスト・インカム（年1回決算型）／（毎月決算型）

「ベスト・インカム」3つのポイント

ポイント1 利回り

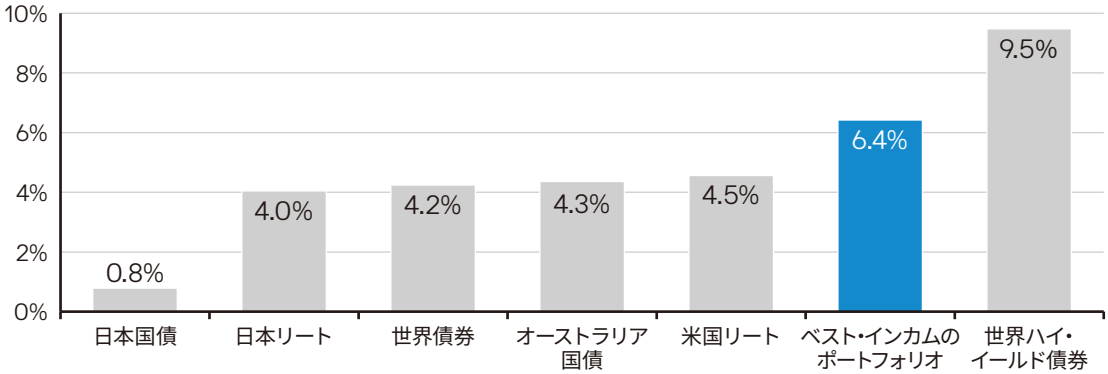
世界の債券、株式、リート、その他の資産に投資を行い、相対的に高い利回りのご提供を目指しています。

日本では、低金利環境が継続する中、日本国債利回りは0.765%、預金金利は0.005%と低水準が続いています。「ベスト・インカム」のポートフォリオは、主な資産と比較して、相対的に高い利回りをご提供しています。

平均利回り

6.4%

各資産の利回り｜ベスト・インカムのポートフォリオと主な資産（2023年9月末現在）

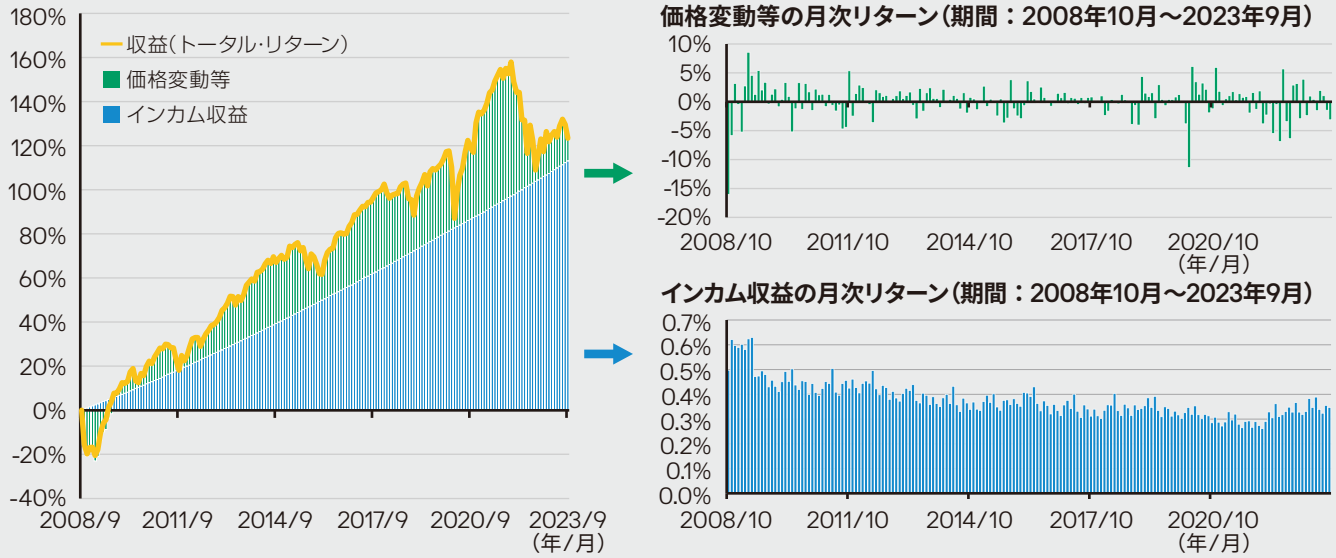


出所：ブルームバーグ、日本銀行、J.P.モルガン・アセット・マネジメント　2023年9月末現在　平均利回りは、ベスト・インカムのポートフォリオのデータ。使用インデックスについては、「本資料で使用している指数について」をご参照ください。各インデックスは主な資産の利回り水準をご参考として示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。日本国債は10年物利回り。ベスト・インカムのポートフォリオの利回りは、保有銘柄のうち株式やリート等については配当利回りを、債券等については最終利回りを使用して各アセットクラスごとに平均利回りを算出した上で、資産配分に応じて加重平均したものです。為替ヘッジコスト／プレミアムやその他費用、税金を考慮したものではなく、実際の投資家利回りとは異なります。各資産はリスク特性が異なり、また債券は平均残存期間が異なるため、単純に利回りだけで比較できるものではありません。平均利回りは当社および当社グループにて算出しております。預金金利は、「定期預金／預入金額3百万円以上1千万円未満の1年の店頭表示金利」の平均年利率。

利回りに着目して投資をすることの意義

ベスト・インカムが採用する運用戦略では、インカム収益に着目しています。
インカム収益は、着実な積み上がりが期待されるため、中長期的な運用において収益の安定化に寄与すると考えられます。

［ご参考］合成インデックス（為替ヘッジあり）のリターンとその内訳（円ベース）
＜シミュレーション＞（期間：2008年9月末～2023年9月末）



出所：ブルームバーグ、MSCI Inc.　合成インデックス（為替ヘッジあり）：米国ハイ・イールド債券、先進国株式、クレジット債券（すべてユーロヘッジベース）を40%、35%、25%の比率で合成し、ユーロと円の為替のフォワードレートとスポットレートより算出された為替ヘッジコスト／プレミアムを考慮してユーロ売り円買いの為替取引をしたと仮定して試算したもの。ベスト・インカムの投資先ファンド「グローバルインカムファンド」におけるリスク水準の目安となる参考指標です。ベスト・インカムの参考指標ではありません。インカム収益：株式の配当や債券の利息収益等（再投資による収益を含む）　価格変動等：株式や債券の価格変動、ヘッジコスト／プレミアム等（再投資による収益を含む）上記はインデックスを用いたシミュレーションであり、ベスト・インカムの運用実績とは異なります。実際の取引にかかる費用・税金等は考慮されていません。インデックスに直接投資することはできません。使用インデックスについては、「本資料で使用している指数について」をご参照ください。

ポイント2 リスク抑制

「徹底した分散投資」と「為替ヘッジ」を行い、リスク（価格変動）の抑制を図ります。

運用チームは、個々の銘柄毎に「利回り」と「リスク」の見極めを行った上で銘柄を厳選し、徹底した分散投資を行うことにより、リスクの抑制を図っています。

分散投資

投資アセットクラス（資産）数	投資国・地域数	投資銘柄数
14資産	約80カ国・地域	約2,700銘柄

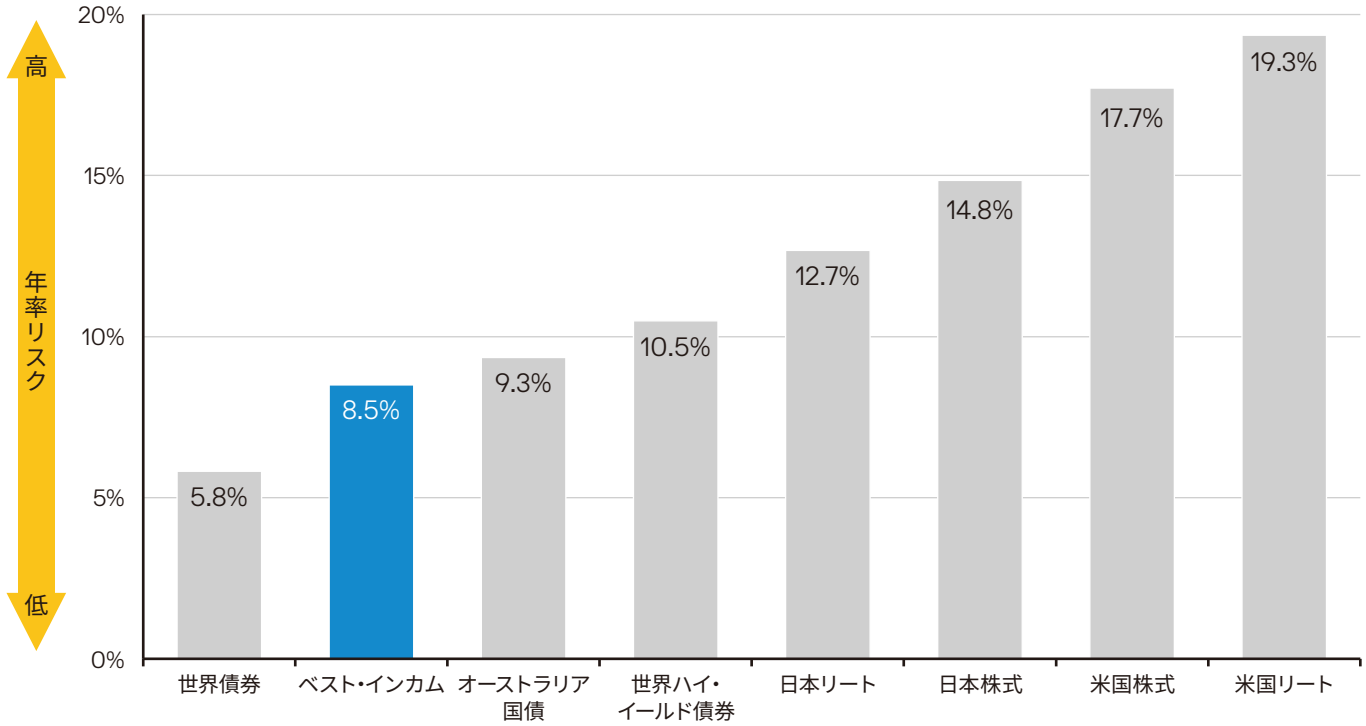
為替ヘッジ

為替ヘッジは、為替の変動による資産価格への影響を抑える効果があります。

※保有資産の一部について、為替ヘッジを行わない場合があります。
詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント　2023年9月末現在（投資銘柄数は2023年8月末現在）
投資アセットクラス（資産）数、投資国・地域数、投資銘柄数は、ベスト・インカムのポートフォリオのデータ。投資アセットクラス（資産）、投資国・地域は当社グループの判断に基づき分類しています。

年率リスク｜ベスト・インカムと主な資産（為替ヘッジなし、円ベース）（期間：2014年9月末～2023年9月末）



※ベスト・インカムが採用する運用戦略では、価格変動等のリスクを考慮した運用を行いますが、相場急変時等においては基準価額が大きく変動する可能性があります。
出所：ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント
ベスト・インカムは、JPMベスト・インカム（毎月決算型）の分配金再投資基準価額（信託報酬控除後）の月次データを使用して算出しています（JPMベスト・インカム（年1回決算型）について同様に算出した同期間の年率リスクは上記と同水準です。）。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。年率リスクは、月次リターンの標準偏差を年率換算したものであり、値動きの振れ幅を示す数値です。使用インデックスについては、「本資料で使用している指数について」をご参照ください。各インデックスは主な資産のリスク水準をご参考として示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

JPMベスト・インカム（年1回決算型）／（毎月決算型）

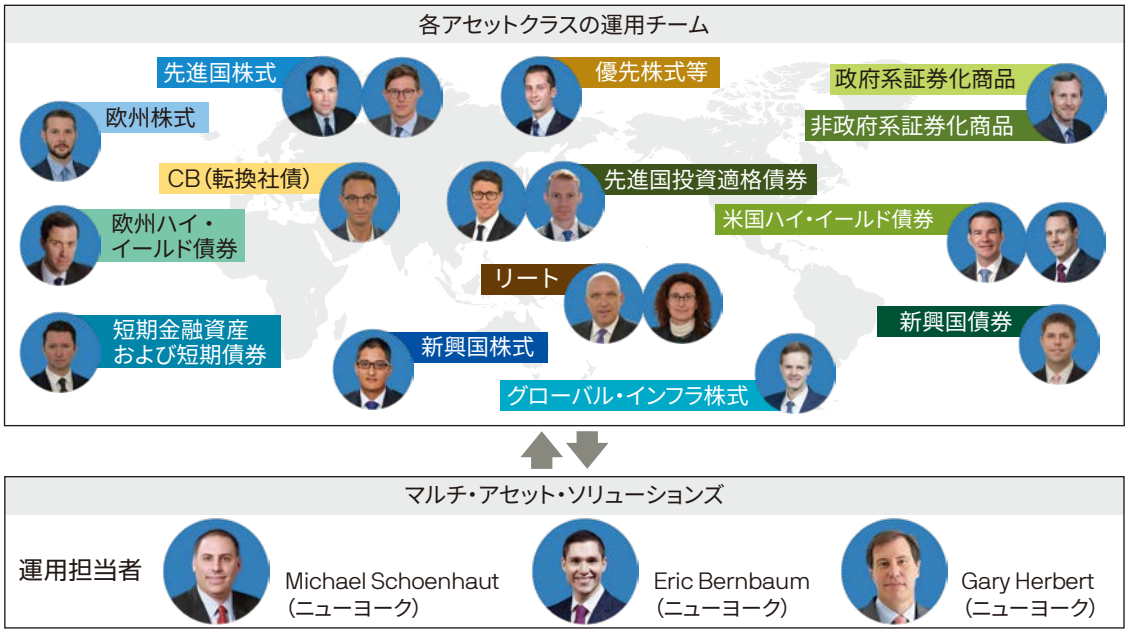
ポイント3
お任せ運用

運用のプロであるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用力を結集して、目まぐるしく変化するマーケットに対応します。

ベスト・インカムでは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用プロフェッショナルが総力を結集し、お客さまに代わって世界のマーケットと向き合っています。
ベスト・インカムのポートフォリオ全体の指揮をとる運用担当者が、世界各地に配置された各アセットクラス専門の運用チームと日々コミュニケーションを取りながら、市場環境に応じて「ベスト」と考えられるポートフォリオを構築しています。

運用のプロ

運用体制（2023年9月末現在）

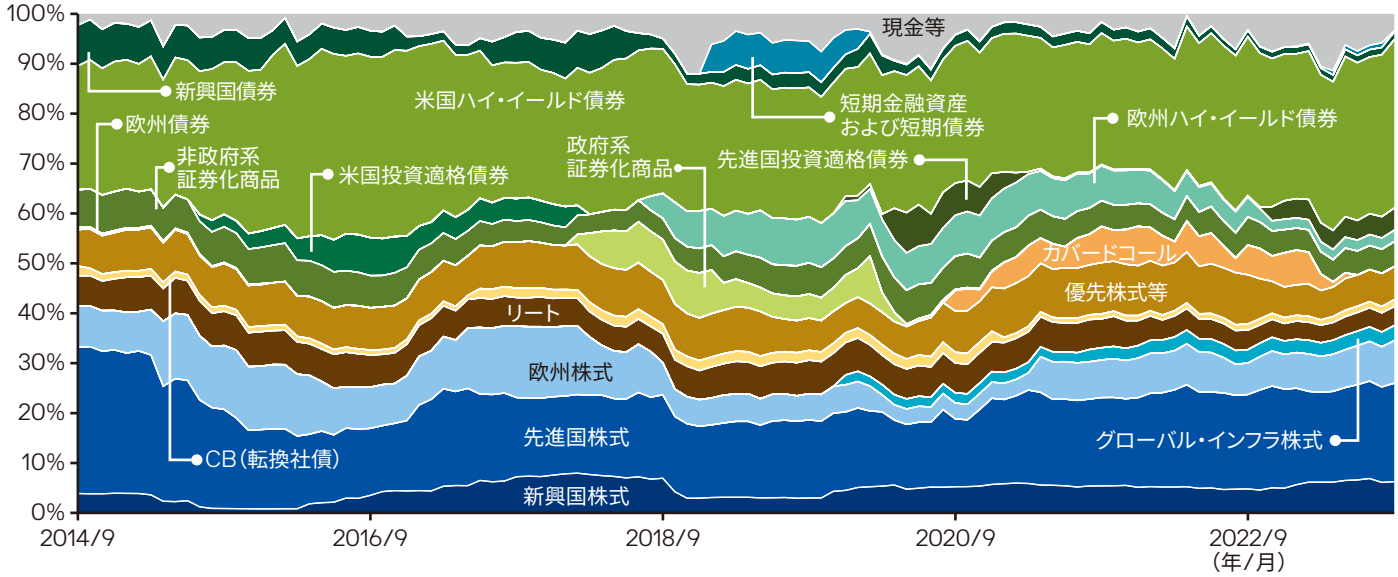


変化に対応

アセットクラスの配分の見直し頻度について

アセットクラスの配分の見直しは、日々のコミュニケーションや月次のマンスリー・アロケーション・ミーティング、四半期のアロケーション・ミーティングの結果を受けて、必要に応じて随時行っています。

アセットクラスの構成比率の推移 ｜ ベスト・インカムのポートフォリオ（期間：2014年9月末～2023年9月末）

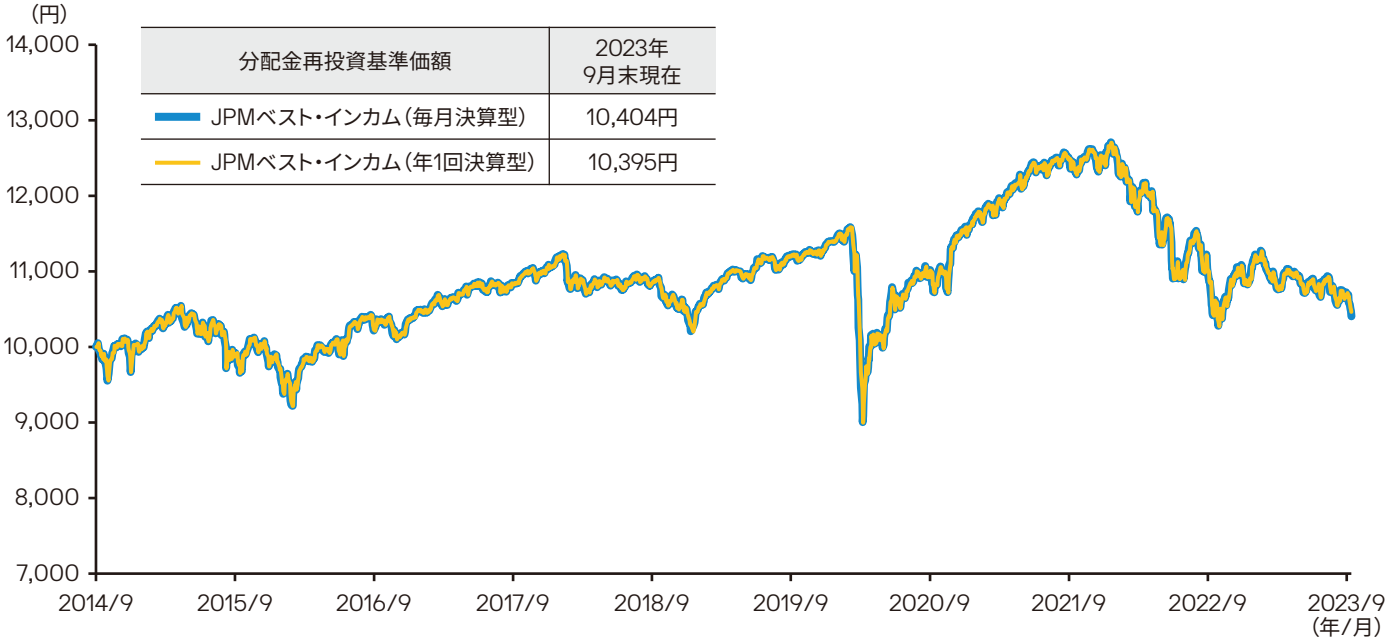


出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント
比率はベスト・インカムの投資先ファンドの純資産総額を100%として計算しています。アセットクラスは当社グループの判断に基づき分類しています。

ベスト・インカムの運用状況

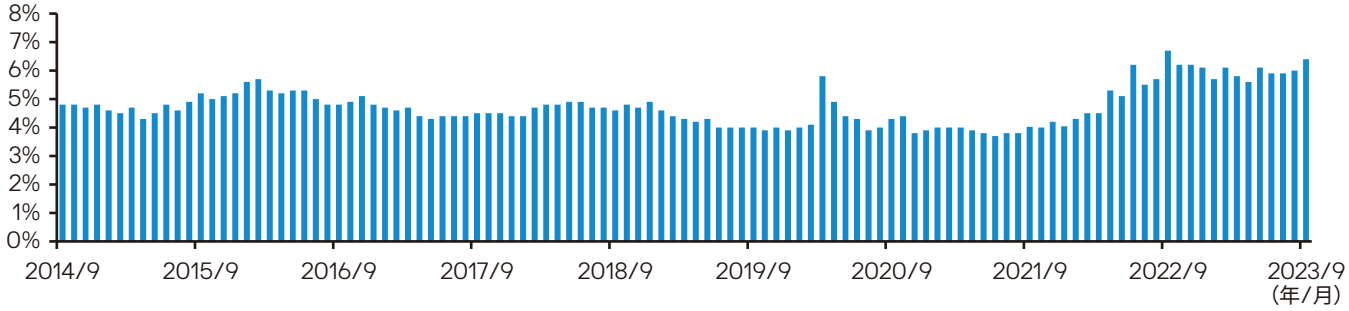
2014年9月の設定日以降、ベスト・インカムは世界中のあらゆる資産を対象にインカムとリスクとの水準のバランス等を分析し、魅力的と考える新たなアセットクラスをポートフォリオに加えながら、相対的に高い利回りの獲得を目指してきました。

ベスト・インカムの分配金再投資基準価額の推移　期間：2014年9月17日（設定日）～2023年9月末



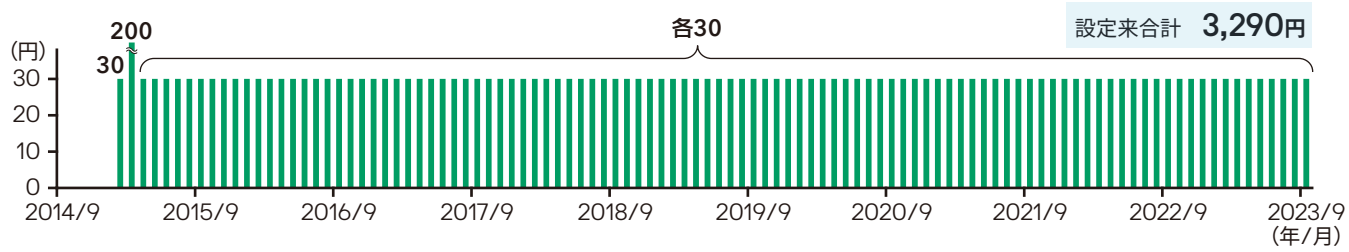
分配金再投資基準価額	2023年9月末現在
JPMベスト・インカム（毎月決算型）	10,404円
JPMベスト・インカム（年1回決算型）	10,395円

ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りの推移　期間：2014年9月末（設定月末）～2023年9月末



「JPMベスト・インカム（毎月決算型）」は、2015年2月以降、毎月安定して分配を行ってきました。

JPMベスト・インカム（毎月決算型）の分配金実績（1万口当たり、税引前）　期間：2014年9月17日（設定日）～2023年9月末



※JPMベスト・インカム（年1回決算型）の同期間における分配金実績は、設定来合計0円です。

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント　基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証しません。また、必ず分配を行うものではありません。ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りは、保有銘柄のうち株式やリート等については配当利回りを、債券等については最終利回りを、各アセットクラスの時価評価額に応じて加重平均したものです。為替ヘッジコスト／プレミアムやその他費用、税金を考慮したものではなく、実際の投資家利回りとは異なります。平均利回りは当社および当社グループにて算出しています。

JPMベスト・インカム（年1回決算型）／（毎月決算型）

ファンドの特色

1 世界の債券、株式、リート（REIT）、その他の有価証券を投資対象とし、高いインカム収益および値上がり益が期待できるアセットクラスに分散投資します。

- 世界の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資するグローバルインカムファンドの組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネープール・ファンドにも必ず投資します。

2 市場環境等の変化に応じて組入れるアセットクラスおよびその配分を機動的に変更します。

- マクロ経済の予測や、各アセットクラスの評価・分析の情報をもとに、市場環境等の変化に応じて、インカム収益および値上がり益が最も期待されるアセットクラスを選択し、その配分を機動的に変更します。

3 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

4 投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。

- グローバルインカムファンドは、原則として基準通貨（ユーロ）に対して為替ヘッジを行います。一部当該ヘッジを行わない資産を保有する場合があります。
- ファンドは、グローバルインカムファンドの保有資産について、対円で為替ヘッジした同ファンドのシェアクラスに投資し、ユーロと円との為替変動による影響を抑えます。（保有資産の一部について、当該ヘッジを行わない場合があります。）
- その結果、為替ヘッジを行わない資産の建値通貨とユーロとの（または当該資産の建値通貨と円との）為替変動による影響を受ける場合があります。

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

年1回決算を行う「年1回決算型」と毎月決算を行う「毎月決算型」があります。

年1回決算型	年1回の決算時（9月15日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。
毎月決算型	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に安定的に分配を行います。また3、6、9、12月の決算時にボーナス分配を行うこともあります。

ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。「ボーナス分配」とは、毎月の安定的な分配に更に上乗せして分配することをいいます。
販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（ファンドの運用の指図）
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理）
販売会社	委託会社（am.jpmorgan.com/jp）までお問い合わせください。 （ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書（交付目論見書）の入手先）

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて国内外の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。
下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

[債券のリスク]

信用リスク	債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。
ハイ・イールド債券の投資に伴うリスク	ハイ・イールド債券は、金利の変化につれて価格が変動する債券としての性質を持つとともに、政治・経済情勢、発行会社の業績等の影響を受けて価格が変動する株式に類似した特質を併せ有しています。このため、ハイ・イールド債券の価格は、格付が高い債券に比べて、株式と同様の要因による影響をより強く受け、変動・下落することがあります。 また、ハイ・イールド債券は、格付が高い債券に比べて、前記の信用リスクが高いため、当該債券の価格がより大きく変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されます。

[株式のリスク]

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。

[リートおよびその他のリスク]

リートのリスク	(a) 保有不動産のリスク リートを発行する投資法人等が保有する不動産(建物)の入居率が低下したり、賃料が下落したりする場合、収益性が悪化することがあります。また、リートを発行する投資法人等がその保有する不動産を売却する場合、想定していた価格と大きく異なることがあります。こうした要因により、リートの価値が変動・下落することがあります。 (b) 金利リスク リートを発行する投資法人等は、投資する不動産の取得資金の手当てを金融機関からの借入れに依存している場合が多く、金利の上昇は、金利負担の増大によりリートを発行する投資法人等の収益性を悪化させます。このような場合、リートの価値が変動・下落することがあります。 (c) 倒産リスク リートを発行する投資法人等には、一般の企業と同様に資金繰りや収益性の悪化により、倒産の可能性があります。倒産した場合、リートの価値は通常下落し、価格がゼロになることもあります。
為替変動リスク	投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行いますが、ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 ● 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、有価証券や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。 ● 有価証券・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、有価証券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。 ● 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。 ● 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。
デリバティブ取引のリスク	投資先ファンドは、デリバティブ取引を用いる場合があります。デリバティブ取引は、その他の投資手段と比較して、有価証券の価格の変動に対してより大きく価格が変動・下落することがあります。

その他の留意点

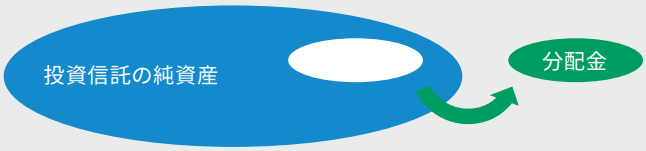
- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

JPMベスト・インカム（年1回決算型）／（毎月決算型）

収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

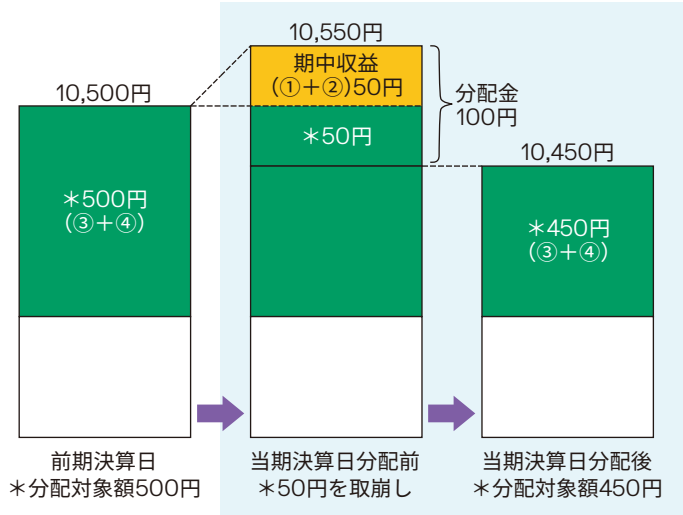


● 分配金は、決算期中に発生した収益（経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

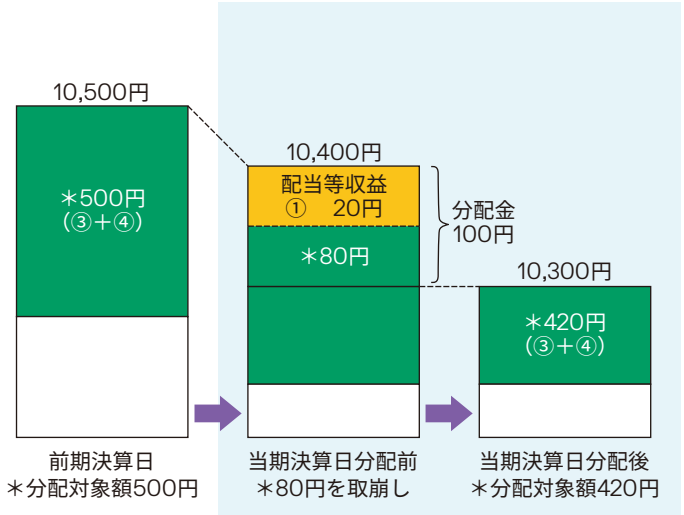
*1 運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料をいいます。　*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。　*3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



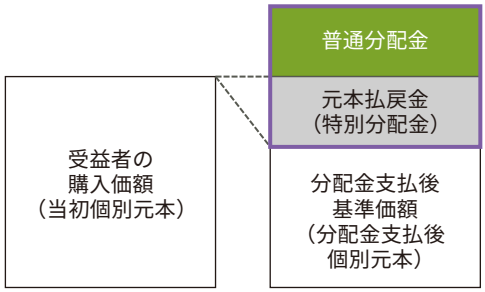
前期決算日から基準価額が下落した場合



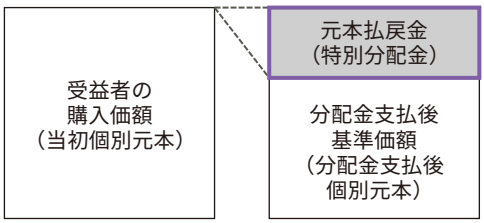
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

● 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。
※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

お申込メモ（三井住友銀行でお申込の場合）

購入単位	1万円以上1円単位 ※投信自動積立による購入は、1万円以上1千円単位となります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	1円以上1円単位
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	午後3時までとします。
信託期間	2014年9月17日から2034年9月15日（休業日の場合は翌営業日）までです。
決算日	年1回決算型：毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）です。 毎月決算型：毎月15日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	年1回決算型：毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。 毎月決算型：毎月の決算時に委託会社が分配額を決定します。 ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。「公募株式投資信託」は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となりますが、このファンドは、2024年1月1日以降、NISAの対象にはならない予定です。また、配当控除および益金不算入制度は適用されません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 上記は2023年10月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。

ファンドの費用（三井住友銀行でお申込の場合）

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に2.2%（税抜2.0%）の手数料率を乗じて得た金額とします。 ※別に定める場合はこの限りではありません。
スイッチング手数料	かかりません。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンド	ファンドの純資産総額に対して年率1.023%（税抜0.93%）がかかり、日々の基準価額に反映されます。
	投資先ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 グローバルインカムファンド：年率0.60%　（注）消費税等はかかりません。 マネープール・ファンド：年率0.1045%（税抜0.095%）
	実質的な負担（概算）	純資産総額に対して年率1.62%程度（税抜1.53%程度）がかかります。 グローバルインカムファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のものです。投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「目論見書の印刷に要する実費相当額*」 「グローバルインカムファンドの事務管理費用（同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.11%）」「ファンド監査費用（純資産総額に対して年率0.022%（税抜0.02%）、上限年間330万円（税抜300万円））」 ＊運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。	

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

投資信託に関する留意点

○投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。

○投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。

○投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。

○投資信託は預金ではありません。

○投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。

○三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

○三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

本資料で使用している指数について

- **日本株式［TOPIX（配当込み）］、日本リート［東証REIT指数（配当込み）］**
  TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。
- **世界債券［ブルームバーグ・グローバル総合インデックス］、世界ハイ・イールド債券［ブルームバーグ・グローバル・ハイ・イールド・インデックス］、米国ハイ・イールド債券［ブルームバーグ米国ハイ・イールド・インデックス（2% Issuer Cap）］、クレジット債券［ブルームバーグ・グローバル・クレジット・インデックス］**
  「Bloomberg®」およびBloombergの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、J.P.モルガン・アセット・マネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはJ.P.モルガン・アセット・マネジメントとは提携しておらず、また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
- **先進国株式［MSCI ワールド・インデックス（配当込み）］**
  MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIの各インデックスの円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。
- **米国株式［S&P500指数（配当込み）］、米国リート［S&P米国REIT指数（配当込み）］**
  S&Pの各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。S&Pの各指数の円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。
- **オーストラリア国債［FTSEオーストラリア国債インデックス］**
  FTSEの各インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。また、リスク・リターンの数字は、インデックス・データに基づき当社が計算したものです。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではございません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではございません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社（第一種金融商品取引業者を指します。）以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT